

# 四半期報告書

(第19期第2四半期)

株式会社エムティーアイ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月13日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6323

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6838

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 コーポレート・サポート本部 経理部長 沖 野 俊 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	14,822,933	15,279,641	30,160,974
経常利益または経常損失 (△) (千円)	△96,964	1,310,311	1,119,801
四半期(当期)純利益または四半期純損失 (△) (千円)	△121,178	790,699	516,617
四半期包括利益または包括利益 (千円)	△57,412	818,721	617,379
純資産額 (千円)	8,214,041	9,408,669	8,869,010
総資産額 (千円)	13,771,855	16,806,208	15,646,685
1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失 (△) (円)	△4.79	31.49	20.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	31.27	—
自己資本比率 (%)	56.2	53.1	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,132,236	2,027,960	3,483,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△890,012	△923,312	△2,389,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△914,126	△291,241	△414,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,927,253	4,235,197	3,416,219

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△12.21	14.53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第18期第2四半期連結累計期間および第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。また、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻くビジネス環境は、全携帯キャリアにおけるiPhone端末の取扱いが開始され、3月の最大商戦期には、消費税増税前の駆け込み需要の高まり、携帯キャリアのキャッシュバック・キャンペーンの影響もあり、スマートフォン端末の販売台数が拡大しました。

そのような環境のもと、当社では最大商戦期（3月）に積極的なプロモーションを展開し、スマートフォン有料会員数の拡大に注力しました。その結果、平成26年3月末の同有料会員数は533万人（平成25年9月末比57万人増）まで増加しました。

一方、フィーチャーフォン有料会員数においては純減ペースが鈍化傾向にありますが、引き続きスマートフォンへの移行が進んでいることにより、平成26年3月末で284万人（同44万人減）となりました。

以上の結果、平成26年3月末の有料会員数合計は817万人（同13万人増）となりました。

売上高は、全国の携帯ショップで他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の拡大により、15,279百万円（前年同期比3.1%増）とわずかながら増収となり、売上総利益も12,803百万円（同4.0%増）とわずかながら増益となりました。

営業利益、経常利益および四半期純利益は、広告宣伝費が前年同期と比べて減少したことを主因に販売費及び一般管理費が減少したため、それぞれ1,304百万円（同1,412百万円増）、1,310百万円（同1,407百万円増）、790百万円（同911百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は16,806百万円となり、平成26年9月末対比1,159百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が増加したことにより1,083百万円の増加となり、固定資産では主に繰延税金資産が増加したことにより76百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金が増加したことにより470百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金、退職給付引当金が増加したことにより149百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。四半期純利益として790百万円を計上したことにより、539百万円の増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、平成25年9月末対比818百万円増加の4,235百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費、未払金の増加等により、2,027百万円の資金流入（前年同期は1,132百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により923百万円の資金流出（前年同期は890百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより291百万円の資金流出（前年同期は914百万円の資金流出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

(注) 平成26年2月5日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は44,760,000株増加し、89,520,000株となっています。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,372,000	26,744,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	13,372,000	26,744,000	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。  
2 平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより発行済株式数は13,372,000株増加し、26,744,000株となっています。



(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年2月5日
新株予約権の数(個)	939個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,820
新株予約権の行使期間	平成28年3月1日から 平成31年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,820 資本組入額 910
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割した。当該株式分割の影響および新株予約権の失効4個を反映した平成26年4月30日現在の新株予約権の目的となる株式の数は187,000株となる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	3,000	13,372,000	3,611	2,566,592	3,611	2,371,661

- (注) 1 新株予約権の行使による増加です。
- 2 平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより発行済株式総数は13,372,000株増加し、26,744,000株となっています。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	2,931,400	21.92
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	2,524,000	18.88
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,095,200	8.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	418,800	3.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	373,100	2.79
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁 目16-13)	228,700	1.71
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3丁目1	168,000	1.26
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー (常任代理人 モルガ ン・スタンレーMUFJ証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁 目9-7)	132,975	0.99
株式会社バローズ	東京都品川区東五反田3丁目20-14	121,600	0.91
株式会社デジマース	東京都品川区東五反田3丁目20-14	91,900	0.69
計	—	8,085,675	60.47

(注) 1 上記のほか、自己株式815,232株(6.10%)があります。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P. Morgan Clearing Corp.)から平成26年4月4日付で提出された変更報告書により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	959,000	3.59
ジェー・ピー・モルガン・クリアリ ング・コーポレーション(J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブ ルックリン スリー・メトロ・テック・セ ンター	52,290	0.20

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,555,200	125,552	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	13,372,000	—	—
総株主の議決権	—	125,552	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の500株(議決権5個)が含まれています。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれています。  
 3 平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより発行済株式総数は13,372,000株増加し、26,744,000株となっています。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	815,200	—	815,200	6.10
計	—	815,200	—	815,200	6.10

- (注) 平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより単元未満株式を除く自己株式数は815,200株増加し、1,630,400株となっています。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長	Healthcare事業本部長 兼 モバイルサービス事業本部・ eBook事業部・ System Operations Center 担当	取締役 副社長	Healthcare事業本部長 兼 モバイルサービス事業本 部・ eBook事業部・Infrastructure and Information Center・ System Operations Center 担当	泉 博史	平成26年1月1日
取締役 副社長	モバイルサービス事業本部長 兼 Healthcare 事業本部長 兼 System Operations Center 担当	取締役 副社長	Healthcare事業本部長 兼 モバイルサービス事業本 部・ eBook事業部・ System Operations Center 担当	泉 博史	平成26年2月1日
取締役 副社長	アミューズメント事業部長 兼 e-learning事業部 担当	取締役 副社長	e-learning事業部 担当	種野 晴夫	平成26年2月1日
専務取 締役	music.jp事業本部長 兼 PS事業部・ PMシステム統括部 担当	専務取 締役	music.jp事業本部長 兼 PS事業部・ mopita事業部 担当	清水 義博	平成26年2月1日
取締役 副社長	アミューズメント事業部・ e-learning事業部 担当	取締役 副社長	アミューズメント事業部長 兼 e-learning事業部 担当	種野 晴夫	平成26年3月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,416,219	4,235,197
受取手形及び売掛金	6,376,865	6,544,215
繰延税金資産	414,019	342,355
その他	727,834	863,800
貸倒引当金	△166,904	△134,067
流動資産合計	10,768,035	11,851,501
固定資産		
有形固定資産	175,991	162,405
無形固定資産		
ソフトウェア	2,346,612	2,275,466
のれん	133,175	92,990
その他	110,351	124,067
無形固定資産合計	2,590,140	2,492,524
投資その他の資産		
投資有価証券	714,781	753,664
敷金及び保証金	469,740	481,019
繰延税金資産	854,250	1,007,160
その他	87,752	72,022
貸倒引当金	△14,008	△14,090
投資その他の資産合計	2,112,517	2,299,776
固定資産合計	4,878,649	4,954,707
資産合計	15,646,685	16,806,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	942,610	937,765
1年内償還予定の社債	78,688	—
未払金	2,334,501	3,172,625
未払法人税等	637,177	585,099
コイン等引当金	382,891	315,545
その他	1,311,735	1,146,720
流動負債合計	5,687,604	6,157,756
固定負債		
長期借入金	500,000	599,440
退職給付引当金	509,636	585,981
負ののれん	58,776	54,218
その他	21,657	141
固定負債合計	1,090,070	1,239,781
負債合計	6,777,675	7,397,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,566,592
資本剰余金	3,078,260	3,082,112
利益剰余金	3,393,859	3,883,644
自己株式	△695,269	△695,491
株主資本合計	8,339,591	8,836,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,434	57,077
為替換算調整勘定	22,150	32,306
その他の包括利益累計額合計	62,584	89,384
新株予約権	227,004	240,656
少数株主持分	239,830	241,771
純資産合計	8,869,010	9,408,669
負債純資産合計	15,646,685	16,806,208



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	14,822,933	15,279,641
売上原価	2,517,728	2,476,132
売上総利益	12,305,205	12,803,508
販売費及び一般管理費	※1 12,412,546	※1 11,498,618
営業利益又は営業損失(△)	△107,341	1,304,889
営業外収益		
受取利息	93	156
負ののれん償却額	4,558	4,558
持分法による投資利益	1,953	—
還付加算金	6,169	—
新株予約権戻入益	2,219	4,104
受取補償金	—	7,416
その他	5,456	8,029
営業外収益合計	20,450	24,264
営業外費用		
支払利息	4,097	5,963
持分法による投資損失	—	7,243
自己株式取得費用	2,388	—
その他	3,587	5,636
営業外費用合計	10,073	18,843
経常利益又は経常損失(△)	△96,964	1,310,311
特別利益		
関係会社株式売却益	44,036	—
特別利益合計	44,036	—
特別損失		
固定資産除却損	24,818	19,196
投資有価証券評価損	86,939	37,376
特別損失合計	111,758	56,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164,686	1,253,738
法人税、住民税及び事業税	49,401	554,496
法人税等調整額	△114,414	△90,197
法人税等合計	△65,013	464,299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,673	789,438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,504	△1,260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,178	790,699

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△99,673	789,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,649	16,643
為替換算調整勘定	12,085	12,075
持分法適用会社に対する持分相当額	2,526	563
その他の包括利益合計	42,261	29,282
四半期包括利益	△57,412	818,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,442	818,729
少数株主に係る四半期包括利益	27,030	△8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164,686	1,253,738
減価償却費	876,399	905,971
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△31,830	△67,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,135	76,345
受取利息及び受取配当金	△332	△837
支払利息	4,097	5,963
固定資産除却損	24,818	19,196
投資有価証券評価損益(△は益)	86,939	37,376
売上債権の増減額(△は増加)	△220,915	△165,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,539	△5,079
未払金の増減額(△は減少)	792,632	834,169
その他	△262,441	△259,452
小計	959,276	2,634,994
利息及び配当金の受取額	332	837
利息の支払額	△4,097	△4,471
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	176,724	△603,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,236	2,027,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△1,013,642	△825,237
投資有価証券の取得による支出	△800	△46,224
投資有価証券の売却による収入	—	800
関係会社株式の取得による支出	△90,600	—
関係会社株式の売却による収入	226,500	1,950
出資金の払込による支出	—	△33,863
その他	△11,470	△20,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,012	△923,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△99,118	—
長期借入れによる収入	—	99,440
社債の償還による支出	—	△81,520
株式の発行による収入	—	4,902
自己株式の取得による支出	△297,860	△222
配当金の支払額	△517,148	△313,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914,126	△291,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,872	5,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△636,029	818,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,283	3,416,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,927,253	※1 4,235,197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ZERO-Aを連結の範囲に含めています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	4,901,452千円	4,078,863千円
給料及び手当	1,948,618千円	2,034,228千円
支払手数料	1,635,336千円	1,641,428千円
外注費	916,680千円	898,013千円
減価償却費	865,834千円	886,751千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,927,253千円	4,235,197千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,927,253千円	4,235,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	517,148	4,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	313,842	25	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額には当該株式分割後の実際の配当額を記載しています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または四半期純損失および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益または四半期純損失 (△)	△4円79銭	31円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△121,178	790,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 (△)(千円)	△121,178	790,699
普通株式の期中平均株式数(株)	25,312,300	25,109,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	31円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	—	178,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ってあります。また、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ってあります。1株当たり四半期純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

## (重要な後発事象)

### (子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPlayground Publishing Holdings B.V.株式の全部をEd Gier Holding B.V.に譲渡（以下「本件株式譲渡」といいます。）することを決議し、平成26年5月1日をもって、本件株式譲渡を実施しました。

なお、本件株式譲渡に伴い、Playground Publishing Holdings B.V.は、当社の連結子会社より除外されました。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、平成24年年6月に欧州・北米におけるモバイル・ゲームのパブリッシング事業を展開するため、Playground Publishing Holdings B.V.を子会社化しましたが、事業の継続の可否を同社CEOと検討する中で、CEOの所有会社であり、同社の株主であるEd Gier Holding B.V.に全株式を譲渡することで合意に至りました。これにより、Playground Publishing Holdings B.V.は当社の連結子会社より除外されました。

#### 2. 株式譲渡の方法

当社は、本件株式譲渡実行日（平成26年5月1日）に、Playground Publishing Holdings B.V.株式の全部をEd Gier Holding B.V.に譲渡しました。

#### 3. 異動する子会社の概要（平成26年3月31日現在）

(1) 商号	Playground Publishing Holdings B.V.
(2) 本店所在地	Veemarkt 139, 1019CC Amsterdam, The Netherlands
(3) 代表者の役職・氏名	CEO, Noijons, Maarten Caspar
(4) 事業内容	欧州・北米におけるモバイル・ゲームのパブリッシング事業
(5) 資本金の額	120,000ユーロ

#### 4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 商号	Ed Gier Holding B.V.
(2) 本店所在地	Veemarkt 139, 1019CC Amsterdam, The Netherlands
(3) 代表者の役職・氏名	CEO, Noijons, Maarten Caspar
(4) 事業内容	持株会社
(5) 当社と譲渡先との関係等	当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

#### 5. 当該子会社株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡日	平成26年5月1日
(2) 異動前の所有株式数	102,000株（議決権の数：102,000個、所有割合：85.0%）
(3) 譲渡株式数	102,000株
(4) 譲渡価額	1ユーロ
(5) 譲渡損益	四半期報告書提出日現在において、同社の株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため記載していません。
(6) 異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個、所有割合：0.0%）

(株式の分割について)

当社は平成26年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で、次のとおり株式の分割を実施しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割しました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	13,372,000 株
今回の分割により増加した株式数	13,372,000 株
株式分割後の発行済株式総数	26,744,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	89,520,000 株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代清和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。